

第6回北海道広域化推進プラン策定に関する検討会

開催概要

日 時 令和3年(2021年)7月13日(火)10時から11時50分

開催方法 Web開催

出席者(敬称略)

【構成員】

宇野 二郎	座長	横浜市立大学国際総合科学群教授
構口 学	構成員	木古内町建設水道課長
田中 治雄	構成員	旭川市水道局上下水道部水道施設課長
谷川 竜也	構成員	谷川竜也公認会計士事務所代表
原田 暢裕	構成員	中空知広域水道企業団企業局営業課長
松井 佳彦	構成員	北海道大学大学院工学研究院教授
最上屋 和弘	構成員	札幌市水道局総務部企画課長

【オブザーバー】

牛島 健	北海道立総合研究機構建築研究本部北方建築総合研究所地域研究部 地域システムグループ研究主幹
長坂 晶子	北海道立総合研究機構森林研究本部林業試験場森林環境部 環境グループ研究主幹
森野 祐助	北海道立総合研究機構産業技術環境研究本部 エネルギー・環境・地質研究所地域地質部沿岸・水資源グループ主査
安藤 直樹	北海道総合政策部地域行政局行政連携課連携係長

事務局(環境生活部環境局環境政策課)

土肥環境局長、松田水道広域化推進室長、池谷主幹、鹿又主査、小峰主査、小椋技師、総合政策部市町村課久々江主幹、遠藤水道担当課長、高橋課長補佐(水道)

議題

1 ハード連携シミュレーション実施方法(案)について

資料1 令和3年度水道広域化推進プラン策定に係る
ハード連携シミュレーション業務 実施方法報告書

2 ソフト事業の広域連携について

資料2 ソフト連携に関する自治体の意向(地域別)
資料3 ソフト連携の取り組みの方向性について

議事

1 開会

あいさつ 土肥環境局長

2 議題

(1) ハード連携シミュレーション実施方法(案)について

資料1に基づき、事務局から説明

○意見交換

<構口構成員> (共通)

・広域化に向け自治体間の意思の統一、議会对応に時間がかかることを懸念。事前にスケジュールを示してほしい。

<田中構成員> (水運用連携シミュレーション)

・水源活用は直接的には広域化につながらないが、将来的な維持管理の向上につながると考える。

<谷川構成員> (水運用連携シミュレーション)

・ポンプ場の耐用年数は15年ほどであるため、浄水場1回の更新につき、ポンプ場建設費を複数回分見込む必要があるのではないか。

<松井構成員>

(水運用連携シミュレーション)

・浄水場の給水能力は全道中央値を使用するなど、抽出条件が大まかなのは致し方ない面もあるが、取りこぼしを懸念。

・地下水源を使用する場合、水道法上の位置付けを整理しておくべき。

(DXハード連携シミュレーション)

・遠隔制御の導入による人員削減にあたっては、経営面や技術面の最低限の人員を担保すべき。

<最上屋構成員> (水運用連携シミュレーション)

・昨今、配水管などの布設工事費が高騰しており、シミュレーションでは留意する必要がある。

・施設集約等の対象となった自治体へヒアリングを実施してほしい。

<原田構成員> (共通)

・ハード連携は、人口減少などを踏まえると、避けて通れない重要なテーマであると認識。

・どの時期に誰が協議の場を立ち上げるかという課題があるが、シミュレーションにより議論が進めやすくなることを期待している。

<宇野座長> (共通)

・自治体の判断材料になるよう、効果は金額だけでなくその前提条件も記載してほしい。

・浄水場の稼働率や共同使用による追加収入などが見えれば、施設を使ってもら側側のメリットも理解しやすくなる。

(2) ソフト事業の広域連携について

資料2、3に基づき、事務局から説明

○意見交換

<構口構成員>

(意向調査結果)

- ・事務と技術職員で広域化への意識が異なる。

(取り組みの方向性)

- ・今後首長レベルでの調整が必要であり、道の役割が重要。リーダーシップに期待している。
- ・北海道版の持続可能な水道事業を確立し、人材不足などの解決を期待。

<田中構成員>

(意向調査結果)

- ・「どちらともいえない」という回答が多いので、この解決がポイントとなる。

(取り組みの方向性)

- ・取りまとめを行う自治体の負担解決も重要。
- ・水道法に規定する実務経験者の確保に留意すべき。

<谷川構成員>

(意向調査結果)

・企業会計システムでは、カスタマイズができない場合の資料作成など目に見えないコストがかかるケースがある。

(取り組みの方向性)

- ・取り組みの方向性はこれで良い。
- ・人員配置はコスト面だけでなく、安定供給に必要な体制維持という観点も考慮すべき。

<松井構成員> (意向調査結果)

- ・「連携したくない」という回答が結構多いので、その理由を深掘りすべき。

<最上屋構成員> (取り組みの方向性)

・道は「共同発注」の方法や自治体の効果的な組み合わせをわかりやすく伝えるとともにインセンティブなどの対策を講じるべき。

<原田構成員> (意向調査結果)

- ・取り組みやすいところから先行していくことが広域連携の突破口になる。
- ・料金収入や企業会計システムなどを統一化すれば、より広域化に向けて進んでいくと考える。

<宇野座長>

(意向調査結果)

- ・職員数や事業規模、経営状況などを踏まえた意向調査の分析を進めてほしい。
- ・広域連携を進めるため、道は自治体に丸投げするのではなく、どんなサポートができるのか検討してほしい。

(取り組みの方向性)

- ・水道の維持、安定供給、人材の確保・育成、料金高騰の抑制など、広域連携に取り組むための目的を明確にすることが必要。
- ・「先行して進める」その先に施設統合が可能となるよう、様々な障害を取り除くための検討が必要。
- ・中長期的な事業連携を考えると、システム関係の共同化効果の検討も必要。